

第33期 中間報告書

平成20年7月1日から平成20年12月31日まで

Medical



Medical Device



Industrial Device





Medical

目次

ごあいさつ	2
連結財務ハイライト	3
トピックス	5
セグメント別営業の概況	7
第2四半期財務諸表（連結）	9
● 四半期連結貸借対照表	
● 四半期連結損益計算書	
● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	
会社の概要・株式の状況	11
株主メモ	13



Medical Device



Industrial Device



株主の皆様へ



株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、ここに当社グループ第33期第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当社グループが属する医療機器業界は、国内では国民医療費増加の抑制や内外価格差の是正等を目的として、厚生労働省により保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。また海外では、同業者間の価格競争が激化・拡大しており、海外市場価格は日本より低いのが現状であります。このように、国内外共に医療機器業界は、厳しい環境下に置かれており、合理化と企業戦略の見直しが求められていると言えます。

また、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の低迷により、世界各地の景況感にも大きな影響が出始めており、医療機器業界のみならず産業機器業界におきましても、原材料価格の高騰、さらには急激な米ドルに対する円高の影響などを受け、当社グループは全事業共に厳しい経営環境にあると言えます。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、為替動向の変化や主要取引先であるアボット ラボラトリーズ社との取引が一時的に減少した影響を受けたものの、国内売上高やアボット ラボラトリーズ社以外の海外売上高が増加したことなどから、61億11百万円（前年同期比0.4%増）になりました。

売上総利益は、タイバーツ安など為替動向の変化に伴う製造経費の減少や、主力製品PTCAガイドワイヤーの増産による影響、そして主力生産拠点ASAHI INTECC

THAILAND CO.,LTD.での生産性改善に努めた結果などにより、32億69百万円（同6.1%増）となりました。

営業利益は、研究開発費用の増加などにより、販売費及び一般管理費が若干増加した結果、8億11百万円（同22.9%増）、経常利益は、営業外費用に円高影響による為替差損4億58百万円を計上し、3億89百万円（同40.3%減）、四半期純損失は、投資有価証券評価損4億58百万円やたな卸資産評価損66百万円などを計上した結果、2億86百万円となりました。

当社グループは、研究開発型企業として医療及び産業機器分野において、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現すると共に、広く社会に貢献していくことを企業理念としております。

当社グループの医療機器分野事業は、主に傷口が小さく痛みの少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様の肉体的・精神的・経済的負担を軽減し、そして医療費抑制にも貢献できる大変意義のある事業であると考えております。

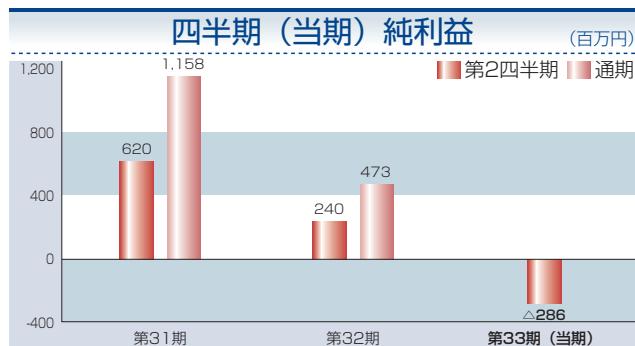
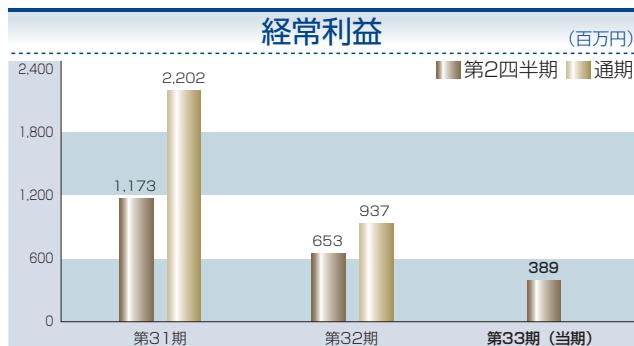
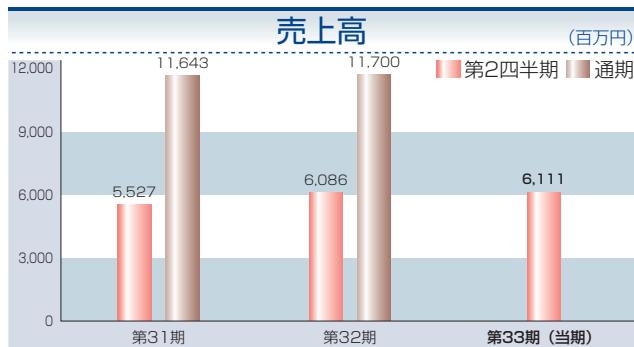
今後も社会に貢献できる企業であり続けることで、社会からも市場からも評価される企業として、更なる成長を遂げたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

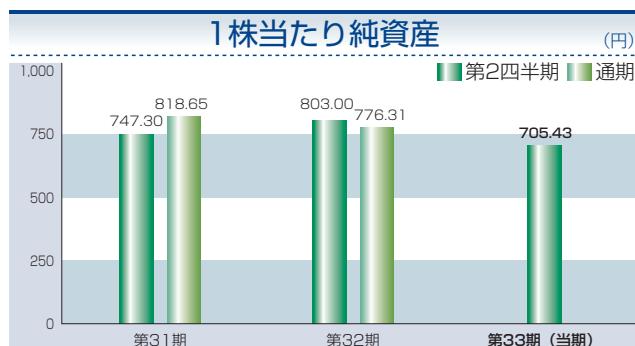
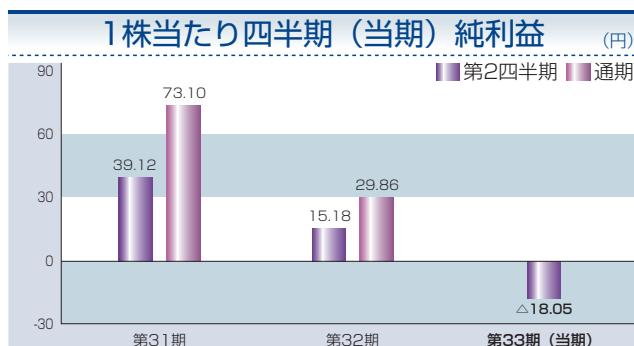
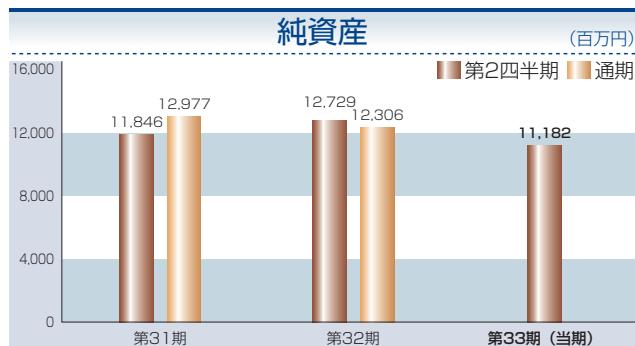
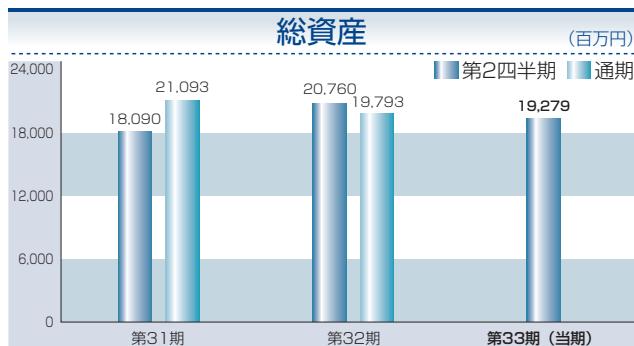
平成21年3月

代表取締役社長

石田尚彦



区 分	第31期第2四半期 (18年12月第2四半期)	第31期 (19年6月期)	第32期第2四半期 (19年12月第2四半期)	第32期 (20年6月期)	第33期第2四半期 (20年12月第2四半期)
売上高(百万円)	5,527	11,643	6,086	11,700	6,111
営業利益(百万円)	1,108	2,101	660	1,057	811
経常利益(百万円)	1,173	2,202	653	937	389
四半期 (当期) 純利益(百万円)	620	1,158	240	473	△286



区分	第31期第2四半期 (18年12月第2四半期)	第31期 (19年6月期)	第32期第2四半期 (19年12月第2四半期)	第32期 (20年6月期)	第33期第2四半期 (20年12月第2四半期)
総資産(百万円)	18,090	21,093	20,760	19,793	19,279
純資産(百万円)	11,846	12,977	12,729	12,306	11,182
自己資本比率(%)	65.5	61.5	61.3	62.2	58.0
1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	39.12	73.10	15.18	29.86	△18.05
1株当たり純資産 (円)	747.30	818.65	803.00	776.31	705.43
1株当たり配当金 (円)	0.00	17.50	0.00	17.50	0.00

Topics ▶ 1

メディカル事業 ■ Medical

アボット ラボラトリーズ社との取引本数の見直し協議について

当社は、アボット ラボラトリーズ社との販売代理店契約において、先方からの最低取引本数の見直し要請等により、2008年2月に業績予想を下方修正いたしました。協議の結果2008年10月に最低取引本数に満たない部分を全て受注することとなりましたので、以下にアボット ラボラトリーズ社との取引本数の見直し協議の経緯と結果につきましてご説明いたします。

協議開始の経緯

- 2006年にPTCA治療に使用する薬剤ステントの安全性懸念が発生したことから、薬剤ステント市場が大きく縮小し、これがPTCA市場全体に波及
- 2007年のPTCA治療件数は増加から一転して減少（米国を中心に10%～15%の減少）
- 2007年11月にアボット ラボラトリーズ社から、2008年度の最低取引本数について、引下げの要請あり

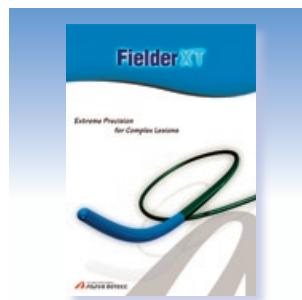
協議の結果

～当社製品が競合他社に比較して、高い優位性があることを表した結果～

- 2008年10月末にアボット ラボラトリーズ社と2008年度の最低取引本数契約を履行することで合意し、2008年1月からの実売数と最低取引本数の差額分全ての受注を受ける
- 10月末での急な大量受注のため、2008年度分最低取引本数の販売期間の延期、及び2009年1月以降も段階的に納入の予定（販売期間のみの変更で、最低取引本数の変更はなし）
- 2009年度以降、2011年12月まで現契約に基づき欧米市場での販売を継続

X-treme (Fielder XT) が躍進中！

2007年から販売を開始したX-tremeが好調な販売を推移しております。X-tremeはCTO（慢性完全閉塞）に存在するマイクロチャンネルと呼ばれる200ミクロン程度の細い糸のような血行路を通過させるために、ドクターの意見を取り入れながら当社のコア技術を結集し、誕生しました。これまでのCTO治療は、詰まっているところを硬いワイヤーで貫通させる手技が主流でしたが、X-tremeの登場により、「細くて滑りの良いワイヤーでマイクロチャンネルを通す」という新しいコンセプトが確立され、CTOの成功率向上に大きく貢献するようになりました。今では、CTO治療に欠かせないワイヤーとして市場で高い評価を受けております。X-tremeはこれから日本のみならず、アメリカやヨーロッパ、アジアでも販売を展開していき、世界市場での更なる躍進が期待できます。

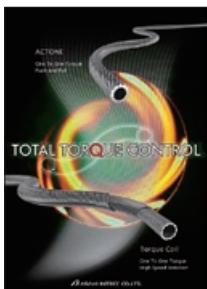


※Fielder XTはX-tremeの海外名称です。

Topics ▶ 2

メディカルデバイス事業 ■ Medical Device

治療領域を拡大し、国内外で展開



メディカルデバイス事業は、腹部・下肢等の末梢血管や、胃・小腸等の消化器に用いられる低侵襲の医療機器・部材を中心に、国内・海外市場それぞれで堅実な成長を遂げております。最近では、耳鼻咽喉科向けなどのユニークな医療機器にも当社の独自技術を活かした「ACTONE」が採用され、医療機器の新たな治療分野の発展に貢献しています。これまで、当社は米国で開催される世界的な医療部材展示会「MD&M」に出展し、欧米の医療機器メーカーとの協業を進め、事業を拡大してきました。本年4月には、日本初の大規模な医療部材展示会「MEDTEC JAPAN」が横浜で開催されます。当社も本展示会に出展し、日本・アジアのお客様との活発なコミュニケーションを通じて、治療領域の拡大と顧客満足度の更なる向上を目指し活動しております。

Topics ▶ 3

インダストリアルデバイス事業 ■ Industrial Device

新たな『高機能製品』ビジネスの創出

当社は、従来から、東京ビッグサイトで開催される「機械要素技術展」に出展し、高機能部材の新規ビジネス創出を図ってまいりました。今回、その関西版ともいえる「第11回 関西 機械要素技術展」が昨年10月に大阪市のインテックス大阪にて開催され、当社も出展いたしました。

今回は、環境・エネルギー分野に注力している主要家電メーカーや素材メーカーが開発・製造拠点を置く関西地区で、製品の研究開発のための最適な機械要素・加工技術を効果的に導入・比較検討できる専門展示会と位置づけ、新規案件の創出を目指しました。開催期間中、過去最高の来場者を記録し、当社ブースも多数の来場者で盛況な中、今後の高機能部材ビジネスに繋がるご相談も多数寄せられました。

インダストリアルデバイス事業においては、これらの展示会出展及びその前後に有機的に連なる販促活動により、従来の用途に捉われない新しい切り口のアプリケーションも探索しております。

「Only One」「Number One」を目指すお客様メーカーに、高付加価値・高品質製品をご提供すべく、引続き、技術・用途の開発に取り組んでいく所存でございます。

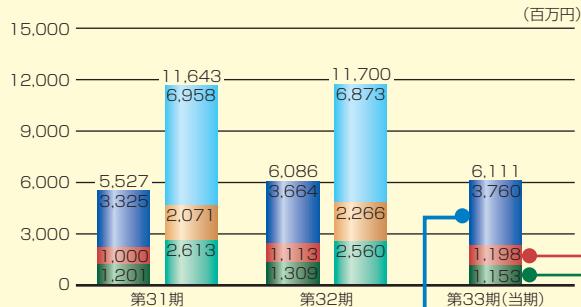


ホームページにて、最新の情報をご覧ください。▶ <http://www.asahi-intecc.co.jp/>

セグメント別営業の概況

当社グループは、製品内容に応じ、
 メディカル事業、
 メディカルデバイス事業、
 インダストリアルデバイス事業の
 3事業にて構成されております。

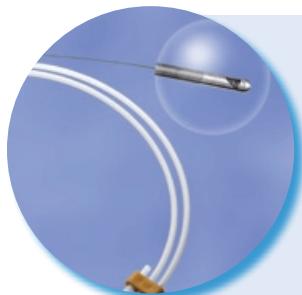
●セグメント別売上高



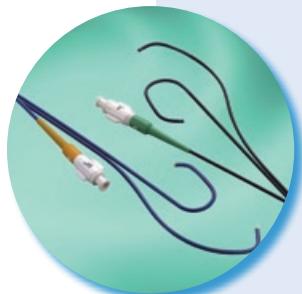
Medical

メディカル事業

～国内及びアジア市場で売上好調～



PTCAガイドワイヤー



PTCAガイディングカテーテル

メディカル事業では、治療用カテーテルシステムの売上高は、海外売上高が一時的に減少したものの、国内売上高が大きく増加したことから、増加するに至りました。同システムの治療用カテーテルシステムの国内売上高につきましては、循環器系の主力製品PTCAガイドワイヤーの売上高が大きく増加した他、同じく循環器系の製品であるPTCAバルーンカテーテルが新製品投入などにより好調に推移し、さらには循環器系以外の製品であるペリフェラルガイドワイヤーなども売上高が増加するなど、順調に推移いたしました。

一方、同システムの海外売上高は、アジア市場などにおいてのPTCAガイドワイヤーの販売が好調であったものの、ドル安などが替動向の影響や、平成20年の取引数量について協議中で

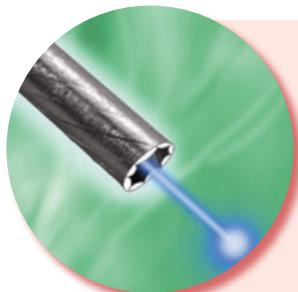
あったアボット ラボラトリーズ社への売上高が7月～10月に一時的に大きく減少したことを受け、減少しております。なお、アボット ラボラトリーズ社とは、平成20年の取引数量について協議しておりましたが、平成20年10月末において、契約書上で定められた最低取引本数を満たす取引本数の受注がございました。これにより、11月中旬以降は順調に取引を行っております。

また、検査用カテーテルシステムについては、アジアやヨーロッパなどの海外市場を中心に売上高が増加したものの、競合品との競争激化の影響を受け、売上高はほぼ横ばいに推移いたしました。

以上の結果、売上高は37億60百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は10億1百万円（同17.2%増）となりました。

Medical Device

メディカルデバイス事業 ～新領域分野への進出～



ACTONE® (アクトワン)

メディカルデバイス事業では、循環器以外の新領域分野への進出や業績は好調に推移しており、OEM供給品につきましては、海外向けペリフェラル用ガイドワイヤーや国内市場向け脳動脈瘤治療に使用される低侵襲製品を中心に売上高は増加しております。この背景には、国内市場の医療機器について、政府の医療費抑制政策や、同業者間における価格競争が激化していることによる価格の低下に伴い、大手医療機器企業が強力な販売網を活かし「販売」に注力すべく、「製造」については当社のような技術力、生産力

に強みを持つ企業へのアウトソーシングに委ねる傾向にあることがあります。

また、医療用部材については、ドル安などの為替動向の影響や、米国市場向けの末梢血管系医療機器に使用される医療部材の取引が減少するなど海外市場での取引が大きく減少したものの、国内市場向けの内視鏡関連部材や米国市場向けの耳鼻咽喉科系部材などが増加し、売上高はほぼ横ばいに推移いたしました。

以上の結果、売上高は11億98百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は2億77百万円（同85.9%増）となりました。

Industrial Device

インダストリアルデバイス事業 ～高付加価値製品へのシフト～



シンクロメッシュロープ

インダストリアルデバイス事業では、OA機器複合化などに伴う部品市場価格の下落や、国内外の競合メーカーとの価格競争激化に加え、米国の金融危機に端を発した世界的経済停滞の影響から、各市場における景況感が悪化しており、ますます厳しい事業環境となっております。

また、当社製品の主要原材料であるステンレス等合金鉄の価格は、値下がり傾向にあるものの依然として高値で推移しており、当事業におきましては、引続き高付加価値製品へのシフト、販売価格の見直しに取り組んでおります。

このような厳しい市場環境の中、ワイ

ヤー素材については、レジャー関連製品においてダイワ精工株式会社向け新規製品「グレメタル」の販売を開始し、市場より高い評価を得ておりますが、自動車・建築・機械などの市況の悪化に伴う取引の減少が大きく、売上高は減少いたしました。

また、端末加工品についても、OA機器市場の悪化に伴い、受注が大きく減少したことから、売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は11億53百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は2億円（同11.1%減）となりました。

ホームページにて、最新の情報をご覧ください。 ▶ <http://www.asahi-intecc.co.jp/>

第2四半期財務諸表（連結）

四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

科 目	第32期第2四半期 (平成19年12月31日現在)	第33期第2四半期 (平成20年12月31日現在)
【資産の部】		
流動資産	10,229,287	10,343,471
現金及び預金	3,028,066	3,597,871
受取手形及び売掛金	2,764,885	2,579,642
たな卸資産	3,694,116	3,141,657
繰延税金資産	140,258	200,295
その他	611,487	830,106
貸倒引当金	△9,528	△6,102
固定資産	10,531,116	8,935,769
有形固定資産	7,616,158	6,489,332
建物及び構築物（純額）	3,890,381	3,387,527
その他（純額）	3,725,776	3,101,805
無形固定資産	131,621	157,568
投資その他の資産	2,783,336	2,288,868
資産合計	20,760,404	19,279,240

（単位：千円）

科 目	第32期第2四半期 (平成19年12月31日現在)	第33期第2四半期 (平成20年12月31日現在)
【負債の部】		
流動負債	3,946,789	3,904,563
支払手形及び買掛金	775,418	247,591
短期借入金	2,083,400	2,382,560
未払法人税等	210,462	145,282
賞与引当金	80,634	101,028
その他	796,875	1,028,101
固定負債	4,084,020	4,191,824
長期借入金	3,305,670	3,434,826
繰延税金負債	10,442	100,346
退職給付引当金	381,571	255,734
役員退職慰労引当金	378,966	363,194
その他	7,369	37,723
負債合計	8,030,809	8,096,387
【純資産の部】		
株主資本	12,193,053	11,947,299
資本金	4,167,950	4,167,950
資本剰余金	4,060,960	4,060,960
利益剰余金	3,964,299	3,718,549
自己株式	△156	△159
評価・換算差額等	536,541	△764,446
その他有価証券評価差額金	△18,740	30,876
為替換算調整勘定	555,281	△795,322
純資産合計	12,729,594	11,182,853
負債純資産合計	20,760,404	19,279,240

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第32期第2四半期 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	第33期第2四半期 (平成20年7月1日から 平成20年12月31日まで)
売上高	6,086,941	6,111,680
売上原価	3,004,349	2,841,974
売上総利益	3,082,592	3,269,705
販売費及び一般管理費	2,422,148	2,457,874
営業利益	660,444	811,831
営業外収益	47,810	88,249
営業外費用	54,740	510,232
経常利益	653,515	389,848
特別利益	144	506
特別損失	170,909	538,735
税金等調整前四半期純利益 又は純損失 (△)	482,749	△148,380
法人税、住民税及び事業税	279,924	232,493
法人税等調整額	△37,812	△94,732
四半期純利益又は純損失 (△)	240,638	△286,141

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第32期第2四半期 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	第33期第2四半期 (平成20年7月1日から 平成20年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	593,719	1,056,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△494,466	△533,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,263	362,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58,019	△298,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△99,029	586,545
現金及び現金同等物の期首残高	2,819,531	2,615,195
連結子会社の会計期間変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	99,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,720,501	3,300,803

▶ 会社の概要

商号	朝日インテック株式会社 ASAHI INTECC CO.,LTD.
設立	昭和51年7月8日
資本金	41億6,795万円
従業員数	●単体 333名(平成20年12月31日現在) ●連結2,177名(平成20年12月31日現在)
本社	〒463-0024 名古屋市守山区脇田町1703番地 TEL 052-768-1211(代)
事業内容	①心臓循環器系疾患の治療及び診断分野 においての低侵襲治療製品(治療用カ テーテルシステム、検査用カテーテル システム)の開発・製造・販売 ②消化器分野、循環器分野、透析分野、放 射線分野における低侵襲治療製品・部材 の開発・製造及びOEM供給 ③ワイヤー素材、アセンブリ品等の産業用 ステンレスワイヤーロープの開発・製 造・販売

役員(平成20年12月31日現在)

代表取締役社長	宮田尚彦
代表取締役副社長	宮田昌彦
専務取締役	竹内謙次
常務取締役	福井芳彦
取締役	湯川一平
取締役	宮田憲次
取締役	加藤忠和
常勤監査役	渡辺行祥
監査役	佐藤昌巳
監査役	百瀬登
監査役	大林敏治

(注) 監査役佐藤昌巳、百瀬登及び大林敏治は、社外監査役であります。

事務所

●国内事業所

東京営業所
名古屋営業所
大阪営業所
メディカル事業部
大阪R&Dセンター
大阪物流センター

東京都品川区
名古屋市守山区
大阪府和泉市
愛知県瀬戸市
大阪府和泉市
大阪府高石市

●海外事業所

香港支店
EU支店
シンガポール駐在所
東莞石龍朝日精密鋼線廠

中国 香港
オランダ アムステルダム
シンガポール ビシャン地区
中国 広東省東莞市

●関連会社

ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.
ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.
ASAHI INTECC USA,INC.
フィルムメック株式会社
コンバスマッドインテグレーション株式会社

タイランド パトゥムタニ県
ベトナム ハノイ市
米国 カリフォルニア州
名古屋市守山区
東京都新宿区



本社(名古屋市守山区)



ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.



ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.



メディカル工場(左) デバイス工場(右)

▶ 株式の状況 (平成20年12月31日現在)

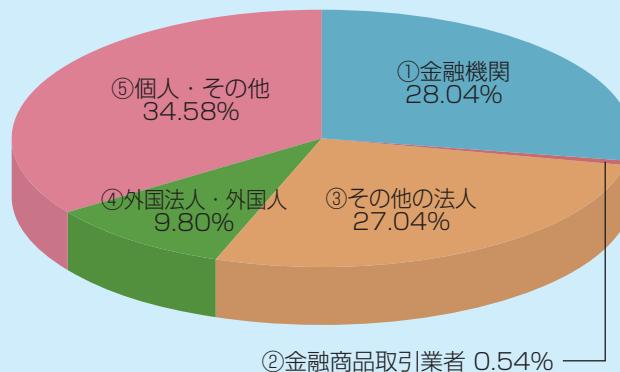
発行可能株式総数	50,000,000 株
発行済株式の総数	15,852,600 株
株主数	2,945 名

▶ 大株主の状況 (平成20年12月31日現在)

株 主 名	持株数 (株)	議決権比率 (%)
宮田昌彦	1,595,800	10.06
アイシーエスピー有限公司	1,500,000	9.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,417,200	8.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,288,200	8.12
宮田憲次	1,066,400	6.72
セント・ジュード・メディカル株式会社	708,000	4.46
株式会社ハイレックスコーポレーション	600,000	3.78
株式会社ホギメディカル	547,500	3.45
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	369,200	2.32
朝日インテック社員持株会	359,120	2.26

▶ 所有者別株式分布状況 (株式数15,852,600株、株主数2,945名)

- ①金融機関…………… 28.04%
- ②金融商品取引業者…………… 0.54%
- ③その他の法人…………… 27.04%
- ④外国法人・外国人…………… 9.80%
- ⑤個人・その他…………… 34.58%



▶ 株式に関する手続きについて

株券の電子化に伴い、証券口座等に記録された株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等を経由して行います。また、支払期間経過後の配当金のお支払い及び特別口座に記録された株主様の各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行本支店にてお取次ぎいたします。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定 (*) 	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿管理人	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>[手続き書類のご請求方法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/ </div>

(*) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

▶ 株主メモ

証券コード	7747
事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
決算期	6月30日
定時株主総会	毎年9月
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当金 6月30日 中間配当金 12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
公告方法	当社ホームページ (http://www.asahi-intecc.co.jp/) に掲載します。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部 名古屋証券取引所市場第二部 ジャスダック証券取引所

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

IR情報は、ホームページ上でもご覧になれます。

ニュースリリース、財務情報、株主情報など、ホームページ上で最新の情報をご提供しております。

▶ <http://www.asahi-intecc.co.jp/>

株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 7747



いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、
いいかぶと4文字入れて検索してください。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使い
の方は、右のQRコードからもアクセスできます。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、本中間報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。
<http://www.asahi-intecc.co.jp/>

その他ご意見がございましたら、誠にお手数ですが当社ホームページ「お問い合わせ」にご記入ください。



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

- アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
TEL : 03-5777-3900 (平日10:00~17:30)
MAIL : info@e-kabunushi.com

 朝日インテック株式会社

〒463-0024 名古屋市守山区脇田町1703番地
TEL 052-768-1211 (代)

<http://www.asahi-intecc.co.jp/>



この印刷物は環境に配慮した
「大豆油インキ」を使用しています。